

欧州における青少年の SNS 利用調査に見るオンライン・コミュニケーションの実態
——現状の整理と今後の展望——

一般財団法人 マルチメディア振興センター 情報通信研究部 研究員
平井 智尚

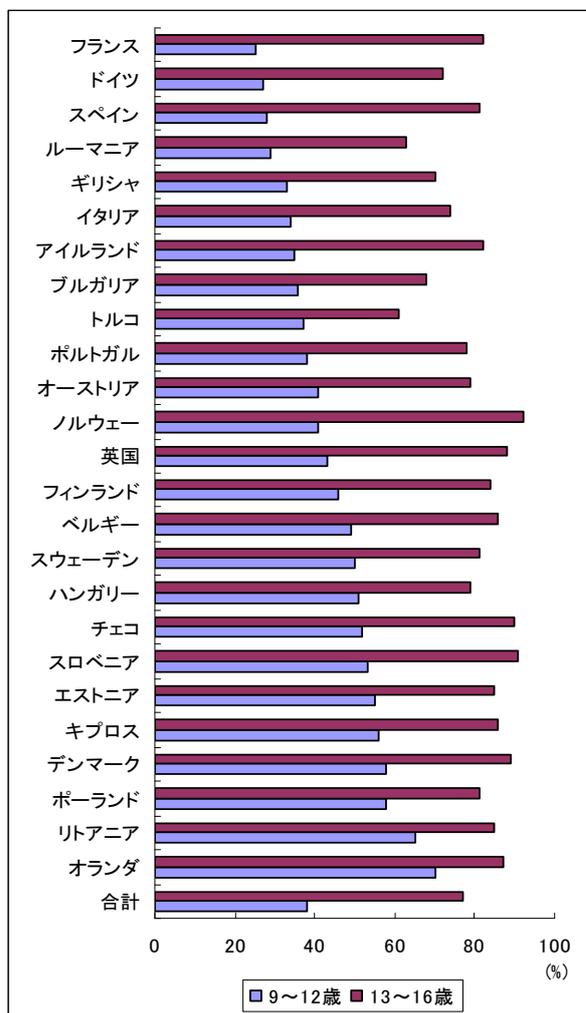
1 青少年に広く利用されるオンラインサービス

平成 23 年版の情報通信白書に掲載されているソーシャルメディア利用に関する調査によると、回答者（13 歳以上の男女、3,171 人）の 42.9%が現在ソーシャルメディアを利用しているという。年代別では若年層ほど利用率が高く、10 代の 71.7%、20 代の 63.9%がソーシャルメディアを利用している（60 代以上は 22.3%）。また、若年層ほど複数利用者が多くなり、10 代の利用者の約 7 割は複数のソーシャルメディアを利用しているとされる（同書：156-158）。

コミュニケーションが可能なオンラインサービスを若者が積極的に利用するという傾向は日本に限ることではない。EUの資金で設立されたプロジェクト「EU Kids Online」が、欧州 25 か国の 9～16 歳の青少年 2 万 5,142 人を対象に実施した SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）利用の実態調査によると、9～12 歳の 38%、13～16 歳の 77%が SNS にプロフィールを持っていることが明らかとなった¹。プロフィールの所持率は国や世代によって差はあるものの、全体を見ると日本と同様に多くの青少年が SNS を利用している様子がうかがえる＝図。

¹ Livingstone, S., Ólafsson, K., and Staksrud, E. (2011) *Social networking, age and privacy*. EU Kids Online, London, UK.

図 欧州各国の青少年の SNS プロフィール所持率



Livingstone, S. et al.(2011) *Social networking, age and privacy* より作成

2 日常生活の中にあるオンライン・コミュニケーション

EU Kids Online の調査結果は、欧州における青少年の SNS 利用実態を知る上で参考になる。ただし、SNS の利用実態を明らかにすることが主な調査目的ではない。その狙いは青少年のオンライン・コミュニケーションとリスクを解明することにある。この問題は、EU のみならず ICT 端末とインターネットが普及した社会の共通アジェンダと言えよう。日本でも、内閣府が実施している「青少年のインターネット利用環境実態調査」の中で、インターネット利用にまつわるトラブルや問題行動に関する質問が継続的に行われており、関心の高さがうかがえる。

EU Kids Onlineの調査では、「性的イメージの閲覧」「ネットいじめ」「SNSを通じた性的メッセージの受信」「見知らぬ人との出会い」といった観点でオンライン・コミュニケーション

ョンのリスク実態が示されている＝表²。こうした一連の結果は前掲の内閣府調査との類似する点もあり目新しい知見に乏しいようにも映る。だが、リスクは可能な限り最小化することが重要であるため、既視感を覚える結果であっても、リスクの存在が確認されること自体に意味がある。

表 子どもたちのオンラインリスクとの遭遇率

	%	9-10 歳	11-12 歳	13-14 歳	15-16 歳	全体
ウェブサイトにおけるポルノグラフィとの接触		5	8	16	25	14
ネットいじめ		3	5	6	8	6
SNS 等を通じた性的メッセージの受信		n/a	7	13	22	15
ネットで知り合った人との出会い		2	4	9	16	9

Livingstone, S. et al. (2011) *Risks and safety on the internet* より作成

さて、こうした知見を導き出すにあたり、EU Kids Onlineのチームは青少年のオンライン・コミュニケーション観（心理的側面）に関する調査も行っており、その中に興味深いものがある。それは日常生活のコミュニケーションと自己に関する調査である。平たく言うと、コミュニケーションにおける「自分らしさのありか」を青少年に尋ねたものである³。

調査によると、11～16歳の青少年のうち約半数が、対面的な場面よりも、インターネットの場面に「自分らしさ」を見出しているという。そのうちの12%はオンラインの自分に対して「より強い真実性」を見出している。そして回答者の45%が、オンラインにおいて対面的な状況とは異なる話題で会話し、32%は対面的な状況では言えない私的な事柄について話をしてきた。この結果をふまえて、EU Kids Onlineのチームは「子どもたちはオフラインよりもオンラインの自己に自分らしさを見出している。この知見は、子どもたちのオンラインにおけるコミュニケーションの形態や動機を探るうえで重要である。子どもたちはオフラインで同級生とかかわりながら、オンラインに親密性を見出している」と説明している。

これまでオンラインの出来事や現象はバーチャル（仮想・非現実）なものとして扱われることも少なくなかった。だが、ICT 端末とインターネットの利用に年少時から慣れ親しみ、「デジタルネイティブ」とも呼ばれる現代の青少年は、オンラインの出来事や現象を決してバーチャルなものを見なしてはいない。リスクの問題にせよ、コミュニケーションの実態にせよ、青少年にとってオンラインの出来事や現象は日常生活の現実である。このことを政府・規制機関、産業界、教育機関、調査機関、両親といった関係者は改めて留め置く

² Livingstone, S., Haddon, L., Görzig, A., & Ólafsson, K.. (2011) *Risks and safety on the internet: The perspective of European children. Full findings*, EU Kids Online, London, UK.

³ Livingstone, S. and Ólafsson, K. (2011) *Risky communication online*, EU Kids Online, London, UK.

必要があるだろう。

3 ICT 環境の変化とオンライン・コミュニケーション

青少年のオンライン・コミュニケーションは政治、経済、教育といった様々な制度領域の重要なアジェンダであり、解明すべき事柄も多い。ICT 端末やインターネット利用の実態を解明する取り組みは今後も継続すべきであるが、EU 調査のように、青少年のオンライン・コミュニケーション観や心理的側面を探索しながら、多面的に問題へとアプローチしていく試みも必要である。ほかにもいくつかの展望や課題があげられる。

第一に、デジタルネイティブの社会進出をふまえた問いが求められる。日本ではデジタルネイティブの中核を占める「86 世代（1986 年前後生まれ）」の大半はすでに社会人となっており、「96 世代（1996 年前後生まれ）」のネオ・デジタルネイティブも程なく社会人となる⁴。このような時代になると、オンラインを通じて他者との親密性や共感性を育む青少年のコミュニケーション作法がビジネスの領域にも浸透していく。結果、組織や制度の枠を越えた、横断的なつながりやコラボレーションが発生し、新たなサービスやコンテンツが生まれる可能性もあるだろう。

第二に、オンラインサービスの多様化への対応が求められる。本論で参照した調査は主に SNS を対象としていた。だが、現在コミュニケーションが展開されるオンラインサービスは、動画サービスやミニブログ（ツイッター）、ソーシャルゲームに至るまで多様化している。リスク問題にアプローチするにせよ、自分らしさのありかを探るにせよ、各々のサービスで異なる特徴が現出すると推測される。

第三に、スマートフォンの普及をふまえる必要がある。EU の調査では「パソコン」からの利用を前提とし、日本の内閣府の調査では「パソコン」と「携帯電話」という分類が設定されていたが、スマートフォンは双方の垣根を越える。例えば、EU Kids Online のプロジェクトではリスク回避の観点で「子どものオンラインサービス利用における両親の関与」を重視していた。これは、リビングにおける子どものインターネット利用に親が付き添う状況が想定される。しかし、スマートフォンの場合、親の目が届かない場所でパソコンと同等のサービス利用が可能となり、両親の関与は難しくなる。結果、青少年が新たなリスク問題に直面する可能性が出てくる。

新しいサービスや端末の普及に伴い ICT 環境は変化している。こうした変化に対応する各種の取り組みや調査は、国家や地域のレベルでまずは着手されるだろう。しかし ICT 環境の変化はグローバルなものである。それゆえ、国家や地域の枠組みを越えて、世界各国・各地域の政府、規制機関、教育機関、産業界が参画するようなグローバルなアプローチを今後期待したいところである。

⁴ 日本のデジタルネイティブおよびネオ・デジタルネイティブについては、橋元+（株）電通 電通総研（2010）『ネオ・デジタルネイティブの誕生』が参考となる。